

札幌市下水道ビジョン2020の概要

【計画期間】平成23年度（2011年）～平成32年度（2020年）

作成	建設局下水道河川部	資料
提出	平成22年11月17日	下-3-2

1 下水道ビジョン策定の目的と位置づけ

【策定の目的】

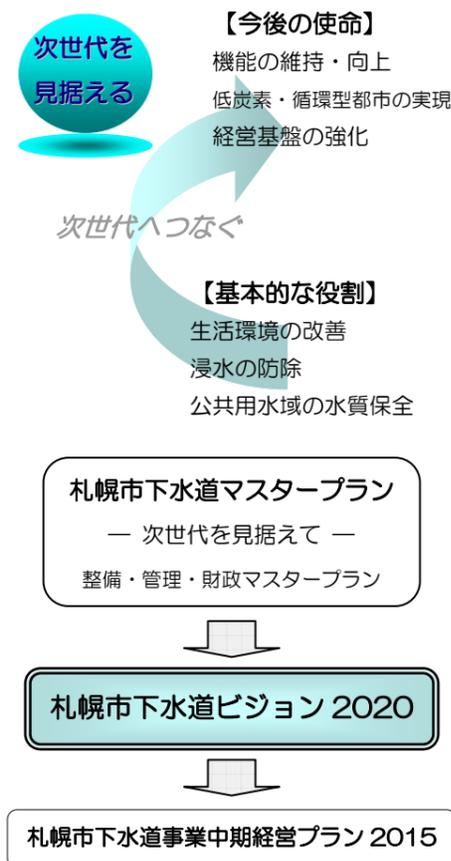
人口の減少や進行する地球環境問題等、下水道事業を取り巻く環境が変化中、施設の大更新時代の到来や多発する自然災害への備え等、今後も、次世代へ良好な生活環境や社会基盤施設を引き継いでいくために計画的・安定的に下水道事業を運営していくことを目的に「札幌市下水道ビジョン2020」を策定することとしました。

【位置づけ】

札幌市では、平成15年に「21世紀における札幌市の下水道が目指すべき方向性」を示した長期指針である「札幌市下水道マスタープラン」を策定しました。

「札幌市下水道ビジョン2020」は、マスタープランで掲げた理念に基づき、近年の社会情勢の変化や国や北海道が示している下水道中期ビジョンの考え方を踏まえて策定した、札幌市の今後の下水道事業の中期的なビジョンとして位置づけられます。

なお、本ビジョンの実現に向け、財政計画と事業計画が一体となったアクションプログラムである「札幌市下水道事業中期経営プラン2015」を策定します。



2 現状と課題

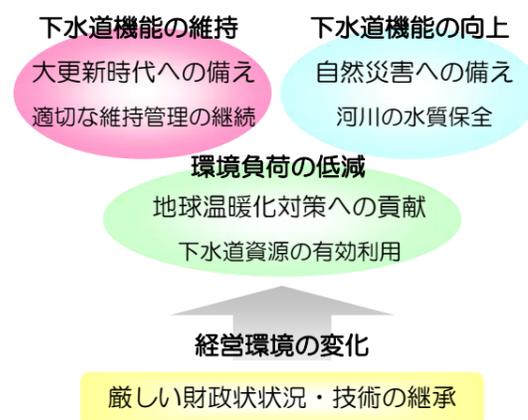
札幌市の下水道事業は、厳しさを増す財政状況のもと、下水道機能の維持・向上、地球温暖化対策や循環型都市の実現への貢献など、様々な課題を抱えています。

下水道が持つ膨大な資産は、昭和40年から50年代に集中的に整備を進めた施設が耐用年数を迎えることから、適切な維持管理を継続しつつ、本格的な改築時期に備える必要があります。

また、雨水・地震対策については、これまでも着実に進めてきましたが、局地的集中豪雨や大地震などの全国的な自然災害の発生状況を踏まえ、今後も引き続き取り組んでいく必要があります。河川の水質保全についても、雨天時に放流される未処理下水への対応など、さらなる取組が必要です。

さらに、下水道の持つ処理水や汚泥等の資源や熱エネルギー等の積極的な利用に加え、今後は、地球規模で進行する温暖化対策へも積極的に貢献する必要があります。

事業運営については、これまでも、厳しい財政状況のもと、事業量の見直しや経営効率化に取り組んできましたが、今後の資金状況は非常に厳しくなることが見込まれており、より一層の経営努力が必要です。また、ベテラン職員の退職に備え、人材育成や技術の継承にも取り組む必要があります。



3 使命と役割 ～ビジョンの基本方針と基本目標～

札幌市の下水道が抱える現状と課題を踏まえ、以下の「基本方針」と「基本目標」を定め、今後10年間の下水道事業を進めます。

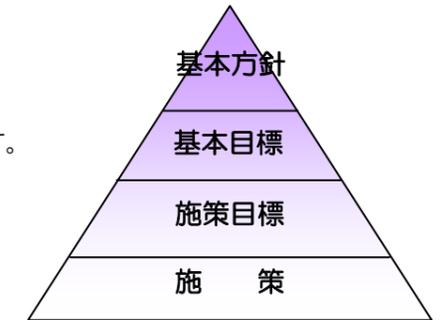
【基本方針】

次世代へ良好な「暮らし」「環境」「資産と技術」をつなぎます。

【基本目標】

- 安全で安心な市民生活を維持します。**
適切な維持管理と計画的な改築により、下水道機能の保持と災害対策を進めます。
- 環境に与える負荷の低減に努めます。**
良好な放流水質の確保や温室効果ガスの削減により、清らかな水環境と良好な地球環境の創出に貢献します。
- 健全で持続可能な経営を目指します。**
中長期的な視点に立った健全な事業運営を行なうとともに、人材育成や技術の継承に取り組みます。

【計画の体系】



4 施策目標と施策

【基本目標】	【施策目標】	【施策】	【主な施策内容】
安全で安心な市民生活を維持します	◆下水道機能の維持	・下水道施設の維持管理 ◎下水道施設の改築・再構築	◎管路施設の点検・調査の強化 ◎電気機械設備の長寿命化計画の策定
	◆災害に強い下水道の実現	・雨水対策 ・地震対策	・協働による雨水流出抑制の推進 ・地震対策緊急整備計画の策定
環境に与える負荷の低減に努めます	◆清らかな水環境の保全と創出	◎合流式下水道の改善 ・処理の高度化の推進	◎雨天時下水活性汚泥法の導入 ・ステップ流入式硝化脱窒法の導入
	◆低炭素・循環型都市の実現	◎地球温暖化対策 ◎資源の有効利用	◎地球温暖化防止推進計画の策定 ◎バイオマスエネルギーの活用検討
健全で持続可能な経営を目指します	◆経営基盤の強化	◎人材の育成 ◎財務体質の強化	◎人材育成と技術の継承 ◎将来を見据えた受益者負担の検討 ◎ビジョン重点施策

5 円滑な事業運営に向けて ～市民参画の推進～

下水道は、市民の生活を根底から支える重要な社会基盤施設でありながら、普段は人目に触れることが少なく、市民の皆さまに意識されづらい施設です。

厳しい財政状況のもと、限られた財源の中で、市民の皆さまの信頼とニーズに応えた事業運営を進めていくためには、市民の皆さまのご理解とご協力が不可欠となります。

ビジョンの実現に向け、常に市民との情報共有と市民参加の充実に心がけ、「市民参画の推進」の視点に立って、各施策を進めます。